

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 累計期間	第25期 第1四半期 累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	438,619	467,938	1,823,096
経常利益 (千円)	105,562	134,436	462,160
四半期(当期)純利益 (千円)	81,637	88,163	318,980
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
純資産額 (千円)	7,285,162	7,566,252	7,531,503
総資産額 (千円)	7,874,810	8,264,118	8,196,665
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	54.42	58.78	212.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			66.00
自己資本比率 (%)	92.5	91.6	91.9

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、大きな変動はなく堅調に推移しました。国内製造業では4月の消費税増税後の需要の落ち込みも早期に回復し夏場からは機械稼働率の高まりも見られました。製造業は大手企業中心に業績が回復してきており、7月から8月にかけて外注先にも仕事が回り製造業全般に堅調な動きとなりました。9月は決算時期という要素もあり予算の調整等の影響により、月の半ばからは生産が低下する企業が出てくるなど多少減速感がありました。国内製造業の競争力の源泉は大量生産向け製品から小ロットの高品質製品の製造と海外の製品に使用される特殊素材や高機能部品の製造に軸足が移っていて、その分野での生産は堅調であり製造設備の拡充も行われています。またスマートフォンやタブレットなどの通信端末や自動車等に使用される半導体、電子デバイスの製造も活況であり、関連する製造装置や設備などの製造も堅調に推移しました。

海外においては米国で金融政策の量的緩和が終了しますが、自動車に代表される耐久消費財の消費は旺盛であり景気は好調を維持しました。欧州ではロシアへの経済制裁による景気への影響が始め足かせとなっています。新興国では中国での不動産市況が不安定になるなど経済成長の巡航速度がやや低下してきています。このように世界的な景気動向にはちぐはぐな動きが見られました。

このような状況のなかコレットチャック部門では、7月、8月と受注が徐々に増加し9月は後半にかけてやや減少しました。当社の受注は国内、国外ともに複雑な加工に対応するためのセミオーダー品が多く、その傾向は継続しました。その結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は322,823千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は160,347千円（前年同期比13.7%増）となりました

切削工具部門では、高付加価値部品、製造設備等の生産が増加したことにより7月、8月と当社の受注も増加傾向を示し、9月は後半に受注が減少しました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は135,091千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は34,160千円（前年同期比35.8%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤で加工する量産部品加工が一定の動きをしたことで当社の受注は堅調に推移しました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は10,023千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は3,886千円（前年同期比9.8%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は467,938千円（前年同期比6.7%増）、営業利益は124,613千円（前年同期比23.1%増）、経常利益は134,436千円（前年同期比27.4%増）、四半期純利益は88,163千円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,008,079千円（前事業年度末は5,018,617千円）となり10,537千円の減少となりました。これは、現金及び預金が10,005千円、その他が5,914千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が20,134千円、繰延税金資産が3,160千円減少したこと等によるものであります。

また当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,256,039千円（前事業年度末は3,178,048千円）となり77,990千円の増加となりました。これは、建物及び構築物が11,363千円減少しましたが、投資有価証券が70,106千円、機械装置及び運搬具が20,194千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、8,264,118千円（前事業年度末は8,196,665千円）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、253,668千円（前事業年度末は247,742千円）となり5,925千円の増加となりました。これは、未払法人税等が69,578千円、役員賞与引当金が7,831千円減少しましたが、未払金が90,062千円増加したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、444,197千円（前事業年度末は417,419千円）となり26,778千円の増加となりました。これは、繰延税金負債が20,729千円、退職給付引当金が3,798千円、役員退職慰労引当金が2,250千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、697,866千円（前事業年度末は665,161千円）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、7,566,252千円（前事業年度末は7,531,503千円）となり34,748千円の増加となりました。これは、利益剰余金が10,820千円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が45,569千円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	1,500,000	1,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		1,500,000		292,500		337,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,499,400	14,994	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,500,000		
総株主の議決権		14,994	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、自己株式が37株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町二丁目 20番5号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,376,168	4,386,174
受取手形及び売掛金	415,574	395,440
製品	3,350	3,013
原材料	29,208	29,373
仕掛品	170,985	168,550
繰延税金資産	24,473	21,313
その他	1,159	7,074
貸倒引当金	2,303	2,860
流動資産合計	5,018,617	5,008,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	601,760	590,397
機械装置及び運搬具(純額)	611,751	631,946
土地	319,337	319,337
その他(純額)	4,601	4,210
有形固定資産合計	1,537,450	1,545,891
無形固定資産	7,968	7,419
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632,509	1,702,616
その他	655	647
貸倒引当金	534	534
投資その他の資産合計	1,632,629	1,702,728
固定資産合計	3,178,048	3,256,039
資産合計	8,196,665	8,264,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,420	15,571
未払金	73,775	163,837
未払法人税等	118,743	49,165
役員賞与引当金	11,000	3,169
その他	27,803	21,924
流動負債合計	247,742	253,668
固定負債		
退職給付引当金	344,160	347,959
役員退職慰労引当金	61,730	63,980
繰延税金負債	11,528	32,258
固定負債合計	417,419	444,197
負債合計	665,161	697,866

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,739,616	6,728,795
自己株式	686	686
株主資本合計	7,368,830	7,358,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,673	208,243
評価・換算差額等合計	162,673	208,243
純資産合計	7,531,503	7,566,252
負債純資産合計	8,196,665	8,264,118

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	438,619	467,938
売上原価	270,746	271,068
売上総利益	167,872	196,870
販売費及び一般管理費	66,677	72,256
営業利益	101,195	124,613
営業外収益		
受取利息	270	325
有価証券利息	126	6,076
受取配当金	2,274	2,353
その他	1,695	1,066
営業外収益合計	4,366	9,822
経常利益	105,562	134,436
特別利益		
投資有価証券売却益	22,930	-
固定資産売却益	-	79
特別利益合計	22,930	79
特別損失		
有形固定資産売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税引前四半期純利益	128,491	134,516
法人税、住民税及び事業税	48,000	47,000
法人税等調整額	1,146	647
法人税等合計	46,853	46,352
四半期純利益	81,637	88,163

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	58,124千円	51,225千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,494	65	平成25年6月30日	平成25年9月25日

当第1四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,984	66	平成26年6月30日	平成26年9月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	300,108	128,551	9,958	438,619		438,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	300,108	128,551	9,958	438,619		438,619
セグメント利益	141,080	25,152	4,307	170,540	69,345	101,195

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 2,668千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	322,823	135,091	10,023	467,938		467,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	322,823	135,091	10,023	467,938		467,938
セグメント利益	160,347	34,160	3,886	198,395	73,781	124,613

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 1,525千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	54円42銭	58円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	81,637	88,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	81,637	88,163
普通株式の期中平均株式数(株)	1,499,922	1,499,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。